

平成29年度第2回 箱根町行財政運営を考える町民会議 観光グループ 結果概要

日 時：平成29年6月23日（金曜日）14：45～16：00

場 所：箱根町役場本庁舎4階 第1委員会室

参加者：【箱根町行財政運営を考える町民会議】

〔委員〕

内田良雄委員、勝俣賀寿代委員、倉田義巳委員、高橋始委員、澤村吉之委員、
杉山慎吾委員、中矢氏（鈴木茂男委員代理）

〔ファシリテーター・アドバイザー〕

高井 正教授

〔町〕

石川観光課長、吉田朋正財務課長、杉本税務課長、伊藤企画課副課長

1 今後の議論の方向性（まとめ）

第1回意見交換会で提案した好循環サイクルの創出に向け、次のことに取り組む。

- ① 町の年間入込観光客数目標を上方修正し、観光客増を図る。
- ② インバウンド戦略強化により目標達成を目指す。
- ③ 2020年東京オリンピック・パラリンピック以降も継続的な成長を維持する。



『町の魅力を上げることで、町税収入増加を図る。』

2 意見交換の概要

これまでの会議と勉強会の内容を振り返った後、テーマ別で意見交換を行ったもの。

- ①各地域の祭りについて（例：強羅の祭りで他の地域に観光客を呼べるか）
 - ・宿で夕食をとると、他の地域の祭りには間に合わない。距離の問題もある。
 - ・別地域の祭りを目的に、他の地域に宿泊することはほとんどない。保養所では可能性がある。
 - ・各地域の祭りを町全体のイベントとして捉え、他の地域でも活用するべきである。
- ②観光に対する町の予算
 - ・開発するべき資源はまだあるため、更なる予算措置を行うべきである。

- ・今までは小田急のゴールデンルートが観光の中心であったが、ルート以外の強化も必要であることが、大涌谷の件を通じて分かった。

③町民が求める町がすべきことの方向性

- ・町では魅力ある施設そのものを作ることはできないが、観光客のルートを作ることはできる。金時山を例に挙げると、駐車場を地域の中心部に作り、登山道までのルートを整備することによって、周辺の店舗や観光施設が活性化される可能性がある。

④土地の路線価について

- ・固定資産税収増となるためには固定資産税路線価を上げていかななくてはならないが、個別の取引事例に左右されるものである。

⑤建物に対する減免制度等

- ・松沢前神奈川県知事が行った「インベスト神奈川」という取り組みでは、企業誘致のため不動産取得税を一定の割合で減免する等の措置がとられた。
- ・シャープの三重県亀山工場の事例では、立地に亀山を選んだのは税金関係が理由ではなく、地域資源の魅力等によるものであったとのこと。箱根は地域資源が豊富であり、資源の活用や協力体制の構築に投資と労力をかけた方が良いのではないかと。

⑥渋滞緩和

- ・湯本に大規模駐車場を整備し駐車場税を導入するとともに、パークアンドライドの取り組みを実施する。実現できれば、渋滞解消や暮らしやすさの向上に繋がる。

⑦町の目標とする年間入込観光客数 2,000 万人をどう捉えるか

- ・町の年間入込観光客数は平成 3 年がピークであり、現在と比較すると、修学旅行の学生やゴルフ客は大幅に減少し、元に戻ることはない。今後は、インバウンド戦略強化のため、まちづくりが変わるのではないかと。

⑧年間入込観光客数 2,200 万人を目指すとしたら

- ・日本人観光客数を伸ばすことで目指すとする、町内の交通インフラの状況や人口減少を見据えると難しい。
- ・外国人観光客数を伸ばすことで目指すとする、次の取り組みが必要。
 - (1) サイン表示の充実
 - (2) 受入環境の整備
 - (3) 分かり易いフリーパスの導入
 - ⇒小田急・伊豆箱根共通パスの導入について、行政から提言願いたい。
 - (4) ワンストップ窓口
 - ⇒DMO（地域と協同して観光地域づくりを行う法人）の設立。